

新生児聴覚検査の推進に向けた検討会について

検査の内容等

新生児聴覚検査に関する状況

【沿革等】

- ・平成19年度 検査費用の一般財源化(区市町村が実施主体)
- ・平成28年3月 国通知改正(留意事項の整理、より一層の取組を区市町村に要請)
- ・平成29年12月 国通知改正(検査に係る協議会の設置を都道府県に要請)

【都内における検査の状況(平成28年度)】

- ・新生児に対する検査の実施割合: 80.8% ※1
- ・検査可能な分娩取扱施設の割合: 89.5% ※1
- ・区市町村の取組状況 ※2

区市町村の取組	自治体数	実施割合
受診の有無の把握	46	74.2%
検査結果の把握	42	67.7%
検査費用の公費負担	2	3.2%
検査を受けられなかった児への対策	11	23.9%
要支援児への指導援助	26	61.9%

※1 日本産婦人科医会調査 ※2 厚生労働省調査

検査の流れ(厚生労働省通知)

① 検査の周知等の環境整備

【分娩取扱施設等】

② 初回検査(概ね生後3日以内)
→ パス / リファー(要再検査)

【分娩取扱施設等】

③ 確認検査(概ね生後1週間以内)
→ パス / リファー(要再検査)

【耳鼻咽喉科精密検査機関等】 (要精密検査)

④ 精密検査(遅くとも生後3か月頃迄)
→ 聴覚障害なし / 聴覚障害あり

⑤ 早期療育

検査の流れと取組内容

① 環境整備	妊産婦への検査の周知
	検査実施体制の確保
	検査費用の公費負担
② 初回検査	初回検査の実施
	受診状況確認、受診勧奨
	リファーの場合の保護者への支援
③ 確認検査	確認検査の実施
	受診状況確認、受診勧奨
	リファーの場合の保護者への支援
④ 精密検査	精密検査の実施
⑤ 早期療育	療育へのつなぎ、支援
(その他) 研修や普及啓発、区市町村の実績共有等	

新生児聴覚検査の推進に向けた検討会

【趣 旨】 都内の全ての新生児が検査を受けられる体制の整備に向けた各機関の役割や課題等について、区市町村や専門家とともに検討

【検討事項】 ・新生児聴覚検査の実施に係る現状と課題について(検査の周知/医療機関の体制確保/区市町村による受診状況や結果の把握方法)
・各機関の取組内容と連携について(検査未対応の分娩取扱施設で生まれた場合の対応/精密検査機関への確実な紹介) 等

【メンバー】 東京都、区市町村、東京都医師会、東京都産婦人科医会、東京都小児科医会、日本耳鼻咽喉科学会東京都地方部会

【検討状況】 第1回:平成30年2月19日

- 現状と課題について報告、専門家の意見も聞きながら検討

第2回:平成30年5月30日

- 受診票を検討(リファーの場合の連絡方法など)
- 医療機関調査について検討(未検査児の紹介先の確保)

第3回:平成30年10月2日

- 各機関の役割と連携のフロー図を検討
- 受診票を検討
- 周知用チラシを検討

第4回:平成31年1月17日

- 公費負担制度について
- 「手引き」「QA」等の検討
- 医療機関調査の状況

新生児聴覚検査の推進に向けた取組について

新生児聴覚検査の推進に向けた検討会

1. 関係機関と区市町村の役割や連携方法の検討

- 区市町村や関係機関が実務の参考とする「手引き」に盛り込む内容の検討（平成30年度内作成予定）

2. 医療機関調査の項目等の検討

- 検査可能な医療機関把握のための調査を実施（結果の一部をホームページで公表予定）

3. 公費負担制度に関し必要な事項の検討

- 共通の受診票の内容等についての検討（新生児聴覚検査実施要綱（標準要綱）に反映し区市町村に送付）
- 医療機関用Q & Aの検討（平成30年度内作成予定）
- 周知啓発のためのチラシやリーフレットの検討（平成30年度作成）

公費負担制度の導入(区市町村)

1. 検査費用の一部助成を平成31年度から開始

- 共通の公費負担額を3,000円に設定

2. 共通の受診票を活用した公費負担制度の実施

- 各区市町村において規定を整備

検査の体制整備に向けた取組(東京都)

1. 各区市町村の新生児聴覚検査の取組状況の調査、実績の共有（母子保健事業報告の平成30年度統計で調査中）

2. 医療機関等職員向け周知啓発のための研修会の開催（母子保健研修で平成29年度以降実施）

3. 検査可能な医療機関のリストや区市町村の窓口等の情報をホームページに掲載

4. 新生児聴覚検査リファーマーのファミリーサポートの事業実施（平成31年度予算）

- 医療機関における検査機器の購入支援、区市町村における相談支援のための保健師等専門職の配置支援